

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 鎌田 健司 様 あて名 〒540-6207 日本国大阪府大阪市中央区城見2丁目1番61号 パナソニックIPマネジメント株式会社内		PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]	
		発送日 (日.月.年) 20.02.2018	
出願人又は代理人 の書類記号 P1004647W001		今後の手続については、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2017/044301	国際出願日 (日.月.年) 11.12.2017	優先日 (日.月.年) 28.12.2016	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. 補充欄参照			
出願人 (氏名又は名称) パナソニックIPマネジメント株式会社			

1. この見解書は次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の欠陥 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願についての意見 2. 今後の手続 国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。 この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。 さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。
--

見解書を作成した日 13.02.2018			
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号		特許庁審査官 (権限のある職員) 小森 利永子 電話番号 03-3581-1101 内線 3477	
		4X	4491

第 I 欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。
 - 出願時の言語による国際出願
 - 出願時の言語から国際調査のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
2. この見解書は、PCT規則 91 の規定により国際調査機関が許可した又は国際調査機関に通知された明らかな誤りの訂正を考慮して作成した (PCT規則 43 の 2.1(b))。
3. この国際出願で開示されたヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下の配列表に基づき見解書を作成した。
 - a. 出願時における国際出願の一部を構成する配列表
 - 附属書C/ST.25テキストファイル形式
 - 紙形式又はイメージファイル形式
 - b. 国際出願とともに、PCT規則13の3.1(a)に基づき国際調査のためにのみ提出された、附属書C/ST.25テキストファイル形式の配列表
 - c. 国際出願日後に、国際調査のためにのみ提出された配列表
 - 附属書C/ST.25テキストファイル形式(PCT規則13の3.1(a))
 - 紙形式又はイメージファイル形式(PCT規則13の3.1(b)及びPCT実施細則第713号)
4. さらに、複数の版の配列表又は配列表の写しが提出され、変更後の配列表又は追加の写しに記載された情報が、出願時における配列表と同一である旨、又は出願時における国際出願の開示の範囲を超えない旨の陳述書の提出があった。
5. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求項	1-5	有
	請求項		無
進歩性 (I S)	請求項	1-5	有
	請求項		無
産業上の利用可能性 (I A)	請求項	1-5	有
	請求項		無

2. 文献及び説明

- 文献1 : WO 2012/111813 A1 (株式会社東芝) 2012.08.23, & US 2013/0330613 A1 & EP 2677572 A1 & CN 103314471 A
 文献2 : JP 2007-173150 A (株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション) 2007.07.05, (ファミリーなし)
 文献3 : JP 2010-50079 A (三洋電機株式会社) 2010.03.04, & US 2009/0239146 A1
 文献4 : JP 10-162860 A (松下電器産業株式会社) 1998.06.19, (ファミリーなし)

請求項1-5に係る発明は、国際調査報告で引用された何れの文献にも開示されておらず、新規性および進歩性を有する。特に、第1正極活物質及び第2正極活物質を含む正極合剤層を有する正極と、負極活物質としてリチウムチタン複合酸化物を含む負極合剤層を有する負極と、オキサラト錯体をアニオンとするリチウム塩を含む非水電解質と、を備える非水電解質二次電池において、前記第1正極活物質は、Co含有リチウム遷移金属酸化物であり、細孔径が100nm以下である細孔の質量当たりの体積が8mm³/g以上であり、前記第2正極活物質は、細孔径が100nm以下である細孔の質量当たりの体積が5mm³/g以下であり、前記第1正極活物質における細孔径が100nm以下である細孔の質量当たりの体積は、前記第2正極活物質における細孔径が100nm以下である細孔の質量当たりの体積に対して4倍以上であり、前記第1正極活物質の含有量が、前記第1正極活物質及び前記第2正極活物質の総量に対して30質量%以下であるようにする点は、何れの文献にも開示されておらず、一方、本願発明はそれにより、充放電サイクルに伴い、第1正極活物質から溶出されたCoが負極に泳動し、泳動した当該Coと、非水電解質中のオキサラト錯体をアニオンとするリチウム塩由来の分解生成物との反応により、リチウムチタン複合酸化物の表面に被膜が形成されることで、充放電サイクルに伴うガス発生が抑制されるという有利な効果を発揮する。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 欄の続き

H01M10/052(2010.01)i, H01M4/13(2010.01)i, H01M4/36(2006.01)i,
H01M4/485(2010.01)i, H01M4/505(2010.01)i, H01M4/525(2010.01)i,
H01M4/587(2010.01)i, H01M4/62(2006.01)i, H01M10/0567(2010.01)i